



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 株式会社 千趣会 上場取引所 東
 コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 高橋 哲也 TEL 06-6881-3220
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、決算説明動画を配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	83,286	△6.6	△389	—	△3,800	—	△3,946	—
2019年12月期	89,150	△21.3	772	—	1,418	—	8,182	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △4,219百万円 (—%) 2019年12月期 7,896百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△95.23	—	△10.6	△5.5	△0.5
2019年12月期	201.11	152.54	21.2	1.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △3,515百万円 2019年12月期 421百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	63,933	32,088	50.2	699.01
2019年12月期	73,664	42,490	57.7	880.56

(参考) 自己資本 2020年12月期 32,088百万円 2019年12月期 42,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2,428	△1,557	△3,995	19,592
2019年12月期	2,911	8,685	△6,027	22,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	80	1.0	0.3
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00	—	16.1	—

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、後述の「(参考) 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	9.3	2,000	—	2,000	—	2,000	—	43.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	52,056,993株	2019年12月期	52,056,993株
② 期末自己株式数	2020年12月期	6,151,627株	2019年12月期	11,865,448株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	41,440,388株	2019年12月期	40,191,068株

(注) 2019年6月21日に消却した業績連動型株式報酬制度に係る信託保有の当社株式173,400株は、前連結会計年度の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	71,157	11.2	2,883	—	2,827	—	1,803	△75.8
2019年12月期	63,972	△14.0	△382	—	247	—	7,448	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	43.53	—
2019年12月期	182.84	138.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年12月期	56,257	34,694	34,694	39,348	61.7	755.79	755.79	
2019年12月期	59,727	39,348	39,348	39,348	65.9	802.36	802.36	

(参考) 自己資本 2020年12月期 34,694百万円 2019年12月期 39,348百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては添付資料4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2020年12月期の決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、会場での開催を見合わせ、後日当社ホームページで決算説明動画を配信予定です。この動画で使用する資料等については、TDnetで開示するとともに、当社のホームページに掲載しております。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりであります。

なお、以下の種類株式は2020年7月31日に金銭を対価とする取得請求権の行使により当社が全て取得し、会社法第178条の規定に基づく消却を行いました。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	20,000,000.00	—	20,000,000.00	40,000,000.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	0.00

(注) 1. 上記のA種優先株式は、2018年3月30日に5株発行しております。

2. 2019年12月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期	—	—	—	—	—

(注) 上記のB種優先株式は、2018年3月30日に9株発行しております。

(参考) 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2019年12月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	20,000,000円00銭
配当金総額	100百万円

(注) 純資産減少割合 第2四半期末 0.003

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による個人消費の低迷や経済活動の停滞により大幅に悪化しました。足元では感染が再び拡大する傾向が見られるなど、同感染症は未だ収束の兆しが見えず、国内外の景気の先行きは極めて不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、「巣ごもり消費」によるオンライン通販の利用が拡大する一方、リアル店舗では来客数が大幅に落ち込むなど、消費行動が大きく変化している状況にあります。新たな生活様式の浸透に伴う消費者の価値観・消費行動の変化は一過性ではなく、不可逆的な構造の変化と捉え、新しい生活様式に合わせた顧客価値の提供・提案を行っていくことが、小売業に求められていると考えております。

またブライダル業界におきましては、同感染症拡大防止のため、これまでのような多人数での飲食を控える等の消費者意識の広がりにより、引き続き非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、通信販売事業において巣ごもり需要への迅速な対応や販促施策の奏功により増収となったものの、ブライダル事業において2020年に予定されていた4割強の挙式披露宴が翌年へ延期となったことによる減収の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は、832億86百万円（前期比6.6%減）となりました。

利益面に関しましては、通信販売事業における事業構造改革による粗利率の改善効果はあったものの、ブライダル事業の落ち込みが大きく、営業損失は3億89百万円（前期は7億72百万円の営業利益）となり、持分法による投資損失の計上により、経常損失は38億円（前期は14億18百万円の経常利益）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は、39億46百万円（前期は81億82百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。なお、前期は固定資産売却益及び投資有価証券売却益等の特別利益を計上しております。

[通信販売事業]

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当連結会計年度の売上高は674億65百万円（前期比10.1%増）、営業利益は26億24百万円（前期は8億5百万円の営業損失）となりました。

当連結会計年度においては、一定期間ご購入がないお客様や、過去に一度ご購入いただいたお客様に対するアプローチ内容を再検討し継続購買を喚起するなど、顧客基盤の再構築に注力してまいりました。また新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活様式の変化における新たな需要をお客様視点で検討し、日々の暮らしをより豊かに心地よく、大切に過ごしていただけるように商品の提案に努めてまいりました。この他、オペレーション改革による原価低減推進等の効果もあり、前期と比較して大幅な増収増益となり、黒字転換を果たしました。

[ブライダル事業]

ハウスウエディングを中心とするブライダル事業の当連結会計年度の売上高は84億円（前期比59.4%減）、営業損失は37億28百万円（前期は9億71百万円の営業利益）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、挙式披露宴の延期等の発生や営業活動自粛の影響が大きく、前期と比較して大幅な減収減益となっております。今後、継続的に販売費及び一般管理費の削減・効率化を図りつつ、衛生管理の徹底をはじめ「withコロナ」を前提とした取り組みを一層進めるとともに、挙式披露宴に対する消費者意識の変化に対応した新規プランの販売や、企業へのイベント貸し等店舗資産の有効活用などポストコロナを見据えた取り組みを推進することにより、業績の改善を図ってまいります。

[法人事業]

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当連結会計年度の売上高は50億92百万円（前期比7.0%増）、営業利益は4億64百万円（前期比29.4%増）となりました。

新規顧客の獲得と既存顧客の取引拡大に注力した結果、ノベルティ事業での新規顧客の獲得、ECの需要増に伴う物流受託業務の売上増加、及びお届け商品にチラシを同梱する等のサービスを展開するサンプリング事業での売上増加の成果が得られるなど、全般的に好調に推移し増収増益となりました。

[保険・クレジット事業]

ベルメゾン会員を中心に保険選びのサポートやポイント率の高いクレジットカードを紹介するサービスを提供する保険・クレジット事業の当連結会計年度の売上高は4億46百万円（前期比22.3%減）、営業利益は2億6百万円（前期比32.8%減）となりました。

営業ルートの再検討を行い、ブライダル事業との連携や子育て世代へのアプローチなど新たな営業手法を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動自粛の影響により減収減益となりました。

[その他]

子育て支援事業、化粧品の製造販売事業等を行うその他の事業の当連結会計年度の売上高は18億81百万円（前期比2.2%増）、営業利益は40百万円（前期は60百万円の営業損失）となりました。子育て支援事業においては、2019年4月に開園した保育園2園と付加価値を追求した周辺事業として開始した学童保育事業の事業運営が順調に推移しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ97億30百万円減少し、639億33百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ46億81百万円減少し、376億12百万円となりました。これは、現金及び預金が31億20百万円、商品及び製品が14億67百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また固定資産は、無形固定資産が7億30百万円増加した一方で、有形固定資産が11億69百万円、投資その他の資産が46億10百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ50億48百万円減少し、263億21百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億36百万円増加し、213億30百万円となりました。これは、未払金が3億61百万円、電子記録債務が3億37百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が20億22百万円増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億63百万円減少し、105億14百万円となりました。これは、長期借入金が2億86百万円増加した一方で、繰延税金負債が7億8百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ104億2百万円減少し、320億88百万円となりました。これは、2020年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月31日付でA種優先株式5株及びB種優先株式9株の取得及び消却を行い、また、2020年9月16日開催の取締役会決議に基づき、2020年10月12日付で第三者割当による自己株式の処分を行った結果、資本剰余金が92億80百万円、自己株式が32億74百万円それぞれ減少したこと、親会社株主に帰属する当期純損失39億46百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は50.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は195億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して31億200百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、24億28百万円の収入（前期は29億11百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、持分法による投資損失35億15百万円、減価償却費18億13百万円、たな卸資産の減少額13億99百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失40億2百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、15億57百万円の支出（前期は86億85百万円の収入）となりました。主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出12億13百万円、有形固定資産の取得による支出6億44百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、39億95百万円の支出（前期は60億27百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、短期借入金の増加額21億円、自己株式の処分による収入19億99百万円であり、主なマイナス要因は、自己株式の取得による支出80億5百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2018年期末	2019年期末	2020年期末
自己資本比率 (%)	45.8	57.7	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	28.6	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.7	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	23.1	17.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及びリース債務を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 2018年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び業績に応じた適正な利益還元を基本としております。

また、株主様への日頃のご支援にお応えするとともに、実際に当社商品をご使用いただくことにより、当社に対するご理解を一層深めて頂くために、株主優待制度を設け、年に2回、所有株数及び保有年数に応じて、お買い物券を進呈しております。

2017年12月期以降は、経営の安定性・安全性の観点より自己資本の拡充を最優先課題として、無配を継続してまいりましたが、前期において1株当たり2円の期末配当を行い、復配いたしました。

2020年12月期末の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、まことに遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期配当金につきましては、業績予想や今後の財務状況等を踏まえ、1株当たり中間配当は3円、期末配当金は4円の年間配当金7円を予定しております。今後、中長期的な企業価値向上を実現することで、株主の皆様へ、株主優待制度も含めてより多くの還元が可能になるよう尽力してまいります。

(5) 今後の見通し

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2021年12月期(予想)	91,000	2,000	2,000	2,000
2020年12月期(実績)	83,286	△389	△3,800	△3,946
増減率(%)	9.3	—	—	—

通信販売事業におきましては、新規会員の獲得と既存会員の継続利用促進の取り組みの推進により売上高は当連結会計年度とほぼ同水準を維持するものの、物流費用や中期的な成長のためのシステムのインフラ整備費用の増加があり減益となる見通しです。

ブライダル事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の業績への影響が2021年度末まで継続するものとみておりますが、同事業は国内地方中堅都市を中心に出店を行っていることもあり、予定されていた挙式披露宴のうち実施されなかった大多数がキャンセルではなく延期となっており、成約を相当数確保できていること、さらには多様化するニーズに応えた新規プランの提供等を行うことにより、2021年12月期の売上高は2019年12月期実績の8割程度と仮定しております。また、継続的に販売費及び一般管理費の削減・効率化を図りつつ、状況に応じて追加のコスト削減施策を実施し、営業損失を最小限に維持する見通しです。

以上により、2021年12月期の連結会計年度は、当連結会計年度からの増収増益となり、営業利益は20億円と黒字化を見込んでおります。また、ブライダル事業に関連する持分法投資損益については当連結会計年度に損失を既に計上しているため、2021年12月期への影響は軽微であり、経常利益は20億円、親会社株主に帰属する当期純利益は20億円になる見通しです。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき一定の仮定をおいて作成したものであり、実際の業績は、今後新型コロナウイルス感染症の影響が拡大するなど、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益7億72百万円、親会社株主に帰属する当期純利益81億82百万円を計上したものの、2017年12月期及び2018年12月期において、営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと、当連結会計年度において、ブライダル事業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて営業損失3億89百万円、親会社株主に帰属する当期純損失39億46百万円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、2019年度より始まり2021年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、通信販売事業を中心に事業構造改革を進めており、計画初年度である前連結会計年度においては、通信販売事業における在庫適正化等のオペレーション改革を進めるとともに、資産・組織のスリム化の推進により固定費を削減したことにより、連結営業損益の黒字化を果たしました。

計画2期目の当連結会計年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたブライダル事業の大幅な減収により、連結営業損益はマイナスとなりましたが、通信販売事業においては、顧客基盤の再構築に注力した結果、減少傾向にあった主力のベルメゾンにおける購入会員数が293万人と前期から55万人の増加に転じ、売上高674億65百万円（前期比10.1%増）、営業利益26億24百万円を計上し、事業構造改革の成果が着実に表れております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ブライダル事業の挙式披露宴組数は当該影響が発生する以前の2019年と比較し今後も減少を見込んでおりますが、同事業は国内地方中堅都市を中心に出店を行っていることもあり、予定されていた挙式披露宴のうち実施されなかった大多数がキャンセルではなく延期となっていること、翌連結会計年度以後の成約者数も一定程度獲得できていることから、挙式ニーズは持続しており、同感染症の収束に伴い業績は改善するものと見込んでおります。今後も引き続き感染動向を注視しつつ、販売費及び一般管理費の削減・効率化を図り、政府及び地方公共団体からの要請等を踏まえた対策を講じていくとともに、転換点を迎えているブライダルマーケットにおいて、常に時代を捉え一歩先を行くサービスを創出してきた企業風土や経験、対応力を活かし、事業戦略の見直しや新規サービスを検討する等、同感染症収束後を見据えた対応を進め、強固な収益基盤の構築と再成長を実現し、業績の安定化に努めてまいります。

また、当連結会計年度末において現金及び預金195億92百万円を保有しております。さらに、取引金融機関との総額100億円（当連結会計期間末における未使用枠79億円）のコミットメントライン契約を締結しており、十分な運転資金が確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,713	19,592
受取手形及び売掛金	3,854	3,695
商品及び製品	8,641	7,173
原材料及び貯蔵品	197	265
未収入金	5,285	5,529
その他	1,750	1,484
貸倒引当金	△148	△129
流動資産合計	42,293	37,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,004	35,045
減価償却累計額	△23,300	△24,403
建物及び構築物(純額)	11,703	10,641
機械装置及び運搬具	6,703	6,735
減価償却累計額	△6,444	△6,518
機械装置及び運搬具(純額)	258	217
工具、器具及び備品	2,291	2,324
減価償却累計額	△1,966	△2,082
工具、器具及び備品(純額)	324	242
土地	6,809	6,809
リース資産	629	629
減価償却累計額	△386	△421
リース資産(純額)	242	207
建設仮勘定	7	58
有形固定資産合計	19,346	18,176
無形固定資産		
のれん	1,483	1,203
その他	944	1,954
無形固定資産合計	2,427	3,158
投資その他の資産		
投資有価証券	6,046	2,102
長期貸付金	600	526
敷金及び保証金	1,614	1,551
繰延税金資産	744	282
その他	734	643
貸倒引当金	△143	△120
投資その他の資産合計	9,596	4,986
固定資産合計	31,370	26,321
資産合計	73,664	63,933

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,523	6,185
買掛金	3,495	3,620
短期借入金	1,240	3,263
リース債務	118	122
未払金	5,083	4,721
未払費用	1,005	890
未払法人税等	107	52
未払消費税等	273	418
販売促進引当金	225	216
役員賞与引当金	23	—
賞与引当金	233	194
その他	1,763	1,644
流動負債合計	20,094	21,330
固定負債		
長期借入金	8,558	8,845
リース債務	806	683
繰延税金負債	722	14
退職給付に係る負債	3	5
資産除去債務	851	857
その他	135	108
固定負債合計	11,078	10,514
負債合計	31,173	31,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	39,544	30,264
利益剰余金	10,891	6,768
自己株式	△6,800	△3,525
株主資本合計	43,736	33,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366	195
繰延ヘッジ損益	49	△78
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	△120	△118
退職給付に係る調整累計額	△24	—
その他の包括利益累計額合計	△1,245	△1,518
純資産合計	42,490	32,088
負債純資産合計	73,664	63,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	89,150	83,286
売上原価	43,969	40,973
売上総利益	45,180	42,313
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,934	5,023
販売促進費	9,978	10,150
販売促進引当金繰入額	225	216
貸倒引当金繰入額	111	120
貸倒損失	15	3
役員報酬	190	209
給料及び手当	6,377	6,067
賞与	1,371	615
役員賞与引当金繰入額	23	—
賞与引当金繰入額	184	189
減価償却費	1,806	1,751
その他	19,187	18,353
販売費及び一般管理費合計	44,408	42,702
営業利益又は営業損失(△)	772	△389
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	35	41
持分法による投資利益	421	—
債務勘定整理益	255	166
貸倒引当金戻入額	0	58
助成金収入	1	423
雑収入	180	119
営業外収益合計	919	831
営業外費用		
支払利息	126	141
持分法による投資損失	—	3,515
支払手数料	38	414
雑損失	107	170
営業外費用合計	273	4,242
経常利益又は経常損失(△)	1,418	△3,800

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,623	—
投資有価証券売却益	936	—
関係会社株式売却益	336	—
補助金収入	336	18
持分変動利益	—	13
特別利益合計	7,232	32
特別損失		
固定資産除売却損	90	20
固定資産圧縮損	311	18
減損損失	24	141
投資有価証券評価損	3	40
関係会社株式売却損	4	—
事業構造改革費用	165	—
災害による損失	18	14
その他	20	—
特別損失合計	639	235
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	8,011	△4,002
法人税、住民税及び事業税	165	60
法人税等調整額	△336	△117
法人税等合計	△171	△56
当期純利益又は当期純損失(△)	8,182	△3,946
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	8,182	△3,946

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	8,182	△3,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	△169
繰延ヘッジ損益	△7	△101
為替換算調整勘定	5	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	1
その他の包括利益合計	△285	△272
包括利益	7,896	△4,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,896	△4,219
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,304	23,712	△3,526	△6,932	35,558
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△175			△175
資本金から剰余金への振替	△22,204	22,204			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			8,182		8,182
欠損填補		△6,065	6,065		—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△131		132	1
土地再評価差額金の取崩			169		169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△22,204	15,832	14,418	132	8,177
当期末残高	100	39,544	10,891	△6,800	43,736

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	605	60	△1,346	△61	△47	△789	84	34,853
当期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当								△175
資本金から剰余金への振替								—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								8,182
欠損填補								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△238	△10	△169	△59	22	△455	△84	△539
当期変動額合計	△238	△10	△169	△59	22	△455	△84	7,637
当期末残高	366	49	△1,516	△120	△24	△1,245	—	42,490

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	39,544	10,891	△6,800	43,736
当期変動額					
剰余金の配当			△180		△180
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,946		△3,946
自己株式の取得				△8,005	△8,005
自己株式の処分		△1,275		3,275	1,999
自己株式の消却		△8,005		8,005	—
持分法の適用範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,280	△4,123	3,274	△10,129
当期末残高	100	30,264	6,768	△3,525	33,606

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	366	49	△1,516	△120	△24	△1,245	42,490
当期変動額							
剰余金の配当							△180
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△3,946
自己株式の取得							△8,005
自己株式の処分							1,999
自己株式の消却							—
持分法の適用範囲の変動							2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△171	△127	△0	1	24	△272	△272
当期変動額合計	△171	△127	△0	1	24	△272	△10,402
当期末残高	195	△78	△1,516	△118	—	△1,518	32,088

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	8,011	△4,002
減価償却費	1,879	1,813
減損損失	24	141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△42
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△79	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	△39
受取利息及び受取配当金	△58	△63
支払利息	126	141
持分法による投資損益(△は益)	△421	3,515
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,250	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3	40
固定資産除売却損益(△は益)	△5,532	20
固定資産圧縮損	311	18
補助金収入	△336	△18
助成金収入	△1	△423
事業構造改革費用	165	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,025	180
たな卸資産の増減額(△は増加)	564	1,399
その他の流動資産の増減額(△は増加)	631	△167
仕入債務の増減額(△は減少)	△795	△119
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△439	△736
その他	787	375
小計	4,554	2,023
利息及び配当金の受取額	89	160
利息の支払額	△126	△139
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△196	△26
助成金の受取額	1	423
事業構造改革費用の支払額	△1,410	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,911	2,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,690	△644
有形固定資産の売却による収入	8,529	0
無形固定資産の取得による支出	△523	△1,213
補助金の受取額	336	18
投資有価証券の取得による支出	△50	△15
投資有価証券の売却による収入	1,460	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△186	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	398	—
その他	411	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,685	△1,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,100
長期借入れによる収入	—	1,450
長期借入金の返済による支出	△1,398	△1,240
新株予約権付社債の償還による支出	△4,340	—
自己株式の取得による支出	△0	△8,005
自己株式の処分による収入	—	1,999
配当金の支払額	△175	△179
その他	△112	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,027	△3,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,566	△3,120
現金及び現金同等物の期首残高	17,147	22,713
現金及び現金同等物の期末残高	22,713	19,592

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2020年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月31日付で当社発行のA種優先株式5株及びB種優先株式9株を取得するとともに消却いたしました。また、2020年9月16日開催の取締役会決議に基づき、2020年10月12日付で第三者割当による自己株式の処分を行いました。これに伴い、当連結会計年度において資本剰余金が9,280百万円、自己株式が3,275百万円それぞれ減少しております。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が30,264百万円、自己株式が3,525百万円となっております。

（追加情報）

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（会計上の見積りの不確実性について）

新型コロナウイルス感染症拡大の状況、及び2020年4月に政府より発出されました緊急事態宣言による外出自粛要請等を受け、ブライダル事業では、同感染症拡大防止の観点から、営業時間の短縮及び一部店舗の臨時休業等を行いました。2020年5月に緊急事態宣言が全国で解除され営業活動を再開し、緩やかに挙式件数が回復しておりますが、11月以降全国的に感染者数の増加傾向が強まり、2021年1月に再び緊急事態宣言が発出されたことにより、業績への影響が継続しております。同感染症の収束時期や収束後の市場、消費者動向には不確実性がありますが、このような状況のもと、同感染症拡大前の状況に戻るには一定の期間を要するものと想定しております。

当連結会計年度末においては、当社が現在入手している情報等を踏まえて、ブライダル事業への影響が少なくとも2021年度末まで継続し、その後は徐々に回復するものと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。また、通信販売事業等においては、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると仮定しております。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の状況経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」「保険・クレジット事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」「保険・クレジット事業」の4つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「ブライダル事業」は、ハウスウエディングを中心としたブライダル事業を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。「保険・クレジット事業」はベルメゾン会員を中心に保険サービスとクレジットカードサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライダル 事業	法人事業	保険・ク レジット 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,300	20,676	4,757	574	87,309	1,841	89,150	—	89,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,137	0	0	—	1,138	0	1,139	△1,139	—
計	62,438	20,677	4,758	574	88,448	1,841	90,289	△1,139	89,150
セグメント利益又は 損失(△)	△805	971	358	307	832	△60	771	0	772
セグメント資産	51,226	21,067	801	84	73,180	1,719	74,900	△1,235	73,664
その他の項目									
減価償却費	604	1,195	18	0	1,818	60	1,879	—	1,879
のれん償却額	—	212	—	—	212	40	253	—	253
持分法投資利益又は 損失(△)	△88	509	—	—	421	—	421	—	421
持分法適用会社への 投資額	608	3,717	—	—	4,326	—	4,326	—	4,326
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	610	962	33	—	1,606	316	1,922	—	1,922

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,235百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライダル 事業	法人事業	保険・ク レジット 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	67,465	8,400	5,092	446	81,405	1,881	83,286	—	83,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	14	54	—	378	0	378	△378	—
計	67,774	8,414	5,147	446	81,783	1,881	83,664	△378	83,286
セグメント利益又は 損失(△)	2,624	△3,728	464	206	△432	40	△391	2	△389
セグメント資産	49,091	14,911	1,602	52	65,657	1,761	67,419	△3,485	63,933
その他の項目									
減価償却費	543	1,196	15	—	1,756	56	1,813	—	1,813
のれん償却額	—	179	—	—	179	30	209	—	209
持分法投資利益又は 損失(△)	162	△3,677	—	—	△3,515	—	△3,515	—	△3,515
持分法適用会社への 投資額	684	—	—	—	684	—	684	—	684
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,328	379	30	—	1,738	54	1,792	—	1,792

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,485百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	880円56銭	699円01銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	201円11銭	△95円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	152円54銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度81千株)。なお、2019年4月19日開催の取締役会において業績連動型株式報酬制度を廃止することを決議し、信託が保有する当社株式173,400株を2019年6月21日に消却いたしました。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	8,182	△3,946
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	—
(うちA種優先株式配当額(百万円))	(100)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	8,082	△3,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,191	41,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12,797	—
(うちA種優先株式数(千株))	(4,570)	(—)
(うちB種優先株式数(千株))	(8,226)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。